

(一般質問)

質問日	令和8年3月9日(月)		質問方式	分割方式			
質問順位	1	会派名	創造浜松・ 国民民主党浜松	議席番号	21	氏名	遠山 将吾
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 将来の人材不足を見据えた社会経済構造への認識について	<p>我が国は、急速な少子高齢化と人口減少の局面に入り、生産年齢人口は1990年代半ばをピークに減少を続けている。厚生労働省の労働力需給推計によれば、2030年までに就業者数は1割から2割程度減少するとされ、特に建設、製造、インフラ維持、医療・福祉といった社会基盤を支える分野での人材不足が深刻化すると見込まれている。</p> <p>そこで、本市として、2030年、更には2040年を見据えた人材不足をどのような構造的危機として認識しているのか伺う。</p>						中野市長
2 若手技術者育成と公共調達制度について	<p>公共工事や設計業務を担う技術者の高齢化と若手不足は全国的な課題であり、本市においても例外ではない。本市では、公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、建設業の担い手確保と育成に取り組んできたが、建設業では人材不足が深刻化しており、入職してまもない若手技術者が、早期に業務の責任者となるケースもあると聞いている。</p> <p>公共調達制度は、単に価格や品質を確保するだけでなく、将来の担い手を育てる政策的手段としての側面も持つ。視察した札幌市では、小規模工事を対象に、若年層の技術者が事業責任者となる建設工事の総合評価落札方式において人材確保・育成型を導入し、今後はより大きな工事への展開も検討していると伺っている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市がこれまで進めてきた建設業の担い手確保・育成施策の具体的な成果と課題をどのように評価しているのか伺う。</p> <p>(2) 公共工事における、担い手育成を目的とした入札制度についての考えを伺う。</p>						鈴木財務部長
3 外国人材・高度外国人材と共創する産業基盤づくりについて	<p>本市は、多文化共生都市として全国的にも先進的な取組を進めてきた。</p> <p>近年は、ベトナムやインドネシアなど、これまで多くの人材を日本に送り出してきた国の経済成長や円安の影響により、日本で働くことによる経済的メリットは縮小している。</p> <p>国においても、入管法の改正や高度専門人材の受け入れ促進やスタートアップ支援を通じて、グローバルな人材循環を生み出そうとする動きが進んでいるが、今後10</p>						

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答 弁 者 の 職 名
	<p>年から15年のスパンで見れば、外国人材を「不足する労働力の補完」として受け入れるモデルは限界を迎えることも予想される。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市における外国人材の受け入れについて、彼らをどのような人材と考えているのか伺う。</p> <p>(2) インダスタートアップとの連携について、これまでの取組と今後の方針、さらに本市の地域企業やスタートアップへの波及効果をどのように作っていくのか伺う。</p> <p>(3) 次世代人材のアントレプレナーシップ教育において、海外での活躍を見据えた取組について伺う。</p>	<p>北嶋産業部長</p> <p>土居スタートアップ推進担当部長</p> <p>〃</p>
<p>4 高校との連携、中小企業・公共を支える人材について</p>	<p>将来の人材確保において、高校生段階からの早期アプローチは極めて重要である。本市では、国の制度の活用、県との連携により県立高校、とりわけ実業高校の取組に関わってきた。</p> <p>先日視察した前橋市や川崎市では、市が事務局となり、高校生向けのインターンシップや地元育成プラットフォームを構築している事例を確認した。</p> <p>特に川崎市では、臨海工業部という特徴を活かした行政と企業との連携が活発であり、地域に必要な人材を地域で確保していくという意識を強く感じた。</p> <p>本市のものづくり産業の根幹を支えるのは、中小企業の技術力であり、そこでの技術が失われることは、本市の産業力、都市間競争力を失うことと同意である。中小企業が技術力の源である人材の確保に苦戦する要因として、リクルートに企業のリソースを割くことが困難であるとも伺っている。</p> <p>さらに、全国的なトレンドではあるが、消防職員、教職員、医師、保健師、土木・建築・設備等の技術職員など、公共サービスを支える専門人材についても、採用倍率の低下や若手職員の早期離職が課題となっている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 前橋市や川崎市での事例も踏まえ、本市の高校生に対し、地域が一体となり将来の担い手を育む新たな取り組みが必要と考えるが、見解を伺う。</p> <p>(2) 中小企業の採用活動に係る負担を軽減し、本業や技術継承に集中できる環境整備を進めることも有効かと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(3) 公共人材に関して、今後の団塊ジュニア世代の退職期を迎えつつある中で、どのように業務を維持していくのか、技術系人材やエッセンシャルワーカーの不足が深刻なリスクとして懸念される2030～40年に向けて、処遇改善などの考えはないか伺う。</p> <p>(4) 今後の人材難の時代を見据え、人材育成、職員の孤立</p>	<p>北嶋産業部長</p> <p>〃</p> <p>田中総務部長</p> <p>〃</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	<p>や早期離職を予防し、更には、適材適所による組織マネジメント力の強化、職員の働きがいにつながるような人事考課の仕組み、例えば部下が上司を評価できるような仕組みを導入する必要があると考えるが見解を伺う。</p>	
<p>5 子ども・若者支援と地域で支える体制づくりについて</p>	<p>今を生きる子どもたちは、将来の社会を支える存在であると同時に、誰一人として失ってはならない。令和5年に施行されたこども基本法では、全ての子どもが健やかに成長し、安心して暮らせる環境を整えることが、国および地方公共団体の責務として明確に位置づけられ、児童福祉法の改正により、虐待対応や要保護児童対策は、事後対応から予防・伴走支援へと政策の軸足が移っている。</p> <p>厚生労働省や文部科学省の統計を見ると、若年層の自死は依然として高い水準にあり、病気や家庭環境の問題、孤立、貧困、ネグレクト、ヤングケアラーとしての過重な負担など、複合的な要因が背景にあることが指摘されている。</p> <p>特に、生育環境に課題を抱える子どもについては、緊急的、即時的に保護する体制も必要である。</p> <p>この問題に対して私は、国が進めるこども若者シェルター・相談支援事業がとても有効であると考えており、緊急時への対応もさることながら、緊急避難に至る前段階で、若者が安心して相談できる居場所を確保し、行政、学校、医療、福祉、NPOなどの関係者を有機的につなぐ拠点となることが期待される。スクールソーシャルワーカーや主任児童委員などの支援側の方々が、児童相談所以外にも専門家に相談できる、もしくは専門家同士で話し合いができる場としても機能すると考える。</p> <p>市内の潜在的なヤングケアラーやネグレクトをはじめとした課題を抱える児童・生徒の人数は、かなりの数に及ぶことが想定され、行政だけの力では、その対応が困難であることは明白であるが、支援側の方でも、支援疲れが発生し、それが蓄積すると、その役割から退出してしまうこともある。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 本市における子ども・若者の自死の現状と傾向について伺う。また、現状を踏まえた中で、これまでどのような対策を講じてきたのか、その成果と課題について伺う。</p> <p>(2) 本市における生育環境に課題を抱える子どもへの支援について、地域・民間の支援者とどういった連携をしているのか、また、課題について伺う。</p> <p>(3) 本市として、こども若者シェルター・相談支援事業を取り入れることで、子どもたちへの多様な主体の有機的な連携体制の構築、また支援人材の発掘に有効であると</p>	<p>平野医療担当部長</p> <p>野田こども家庭部長</p> <p>〃</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	思うが、導入についての考えを伺う。	
6 部活動の地域展開について	<p>現在、部活動の地域展開について、市内各地域で検討が進められている。</p> <p>私たちの中学校区でも、休日部活動のクラブ化について話し合いを重ねているが、課題の一つに税務処理がある。保護者や地域の方々がボランティアで実施する事業において、源泉徴収や給与支払報告書の提出などの手続きは大変な負担である。</p> <p>また、「はまクル」のガイドラインの練習時間などの規定について、子どもたちや地域の保護者から、練習時間が十分に確保できないなどの心配の声が上がっている。</p> <p>そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 税務処理を支援するアプリケーションなどの提供について、考えはないか伺う。</p> <p>(2) 今後、事業が動き出した際に、生徒の自主性を反映した練習時間の柔軟な対応についてどこまで許容できるのか伺う。</p>	吉積学校教育部長